

平成 27 事業年度

事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

独立行政法人住宅金融支援機構

目次

1. 国民の皆さまへ	1
2. 法人の基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 事務所所在地	5
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	8
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	9
(2) 財務諸表の科目	21
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	23
(2) 重要な施設等の整備等の状況	38
(3) 予算及び決算の概要	39
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	45
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	46
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	47
(3) 補助金の執行状況等	57
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	61

独立行政法人住宅金融支援機構 平成 27 事業年度事業報告書

1. 国民の皆さまへ

熊本地震で被災された皆さまに、心からお見舞い申し上げます。

当機構では、被災された皆さまの住宅再建を支援する災害復興住宅融資や、お借入れいただいている住宅ローンの返済方法の変更のご相談を承っております。継続して取り組んでいる東日本大震災からの復興支援で学んだ知見や経験を活かしつつ、政府とも連携し、地元の地方公共団体、民間金融機関など関係機関の皆さまのご協力をいただきながら、被災された皆さまのお役に立てるよう努めてまいります。

被災された方々の生活の再建、被災地の復旧・復興をお祈り申し上げます。

当機構は、住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、住生活の向上に貢献するため、自立的で透明性・効率性の高い経営のもと、顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供しております。

フラット35は、全期間固定金利の住宅ローンを希望されるお客さまのニーズにお応えして、おかげさまで平成15年10月の取扱開始以来75万戸、残高で12兆円を超えるご利用をいただいております。フラット35の資金調達のための資産担保証券（MBS）の発行も昨年中に100回を超え、証券化市場のベンチマークとしての評価をいただいております。これからも民間金融機関をはじめとする関係機関と協力しつつ、サービスの向上に努めてまいります。

また、当機構では、民間金融機関との適切な役割分担を図りつつ、密集市街地の改善、老朽マンションの建替え、耐震改修、サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設等の政策的に重要な事業に対する融資を行っております。民間金融機関による住宅ローンの供給を支援する住宅融資保険においては、リバースモーゲージ型住宅ローンに係る制度の改善・拡充に注力しております。

平成19年4月の当機構発足から10年を迎え、第二期中期計画の最終年度となりました。今後も、今年3月に閣議決定された新たな「住生活基本計画（全国計画）」のもと、少子高齢社会への対応、地方創生、大規模災害対策、経済のグローバル化、さらには住宅ストック市場の活性化等の大きな課題に対して「住宅金融のプロ」として積極的に取り組み、社会に有用な組織として評価していただけるよう、当機構に与えられた期待役割を適切に果たしてまいります。

今後とも、皆さまのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 **加藤 利男**

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務を行うこと等により、住宅の建設等に必要資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。

② 業務内容

平成27年度において、当法人は上記の目的を達成するため以下の業務を行っております。

ア 証券化支援業務

- (a) 買取型
- (b) 保証型

イ 住宅融資保険業務

ウ 住宅資金融通業務

- (a) 災害復興住宅
- (b) 密集市街地建替等
- (c) 賃貸住宅
- (d) 財形住宅 ほか

③ 沿革

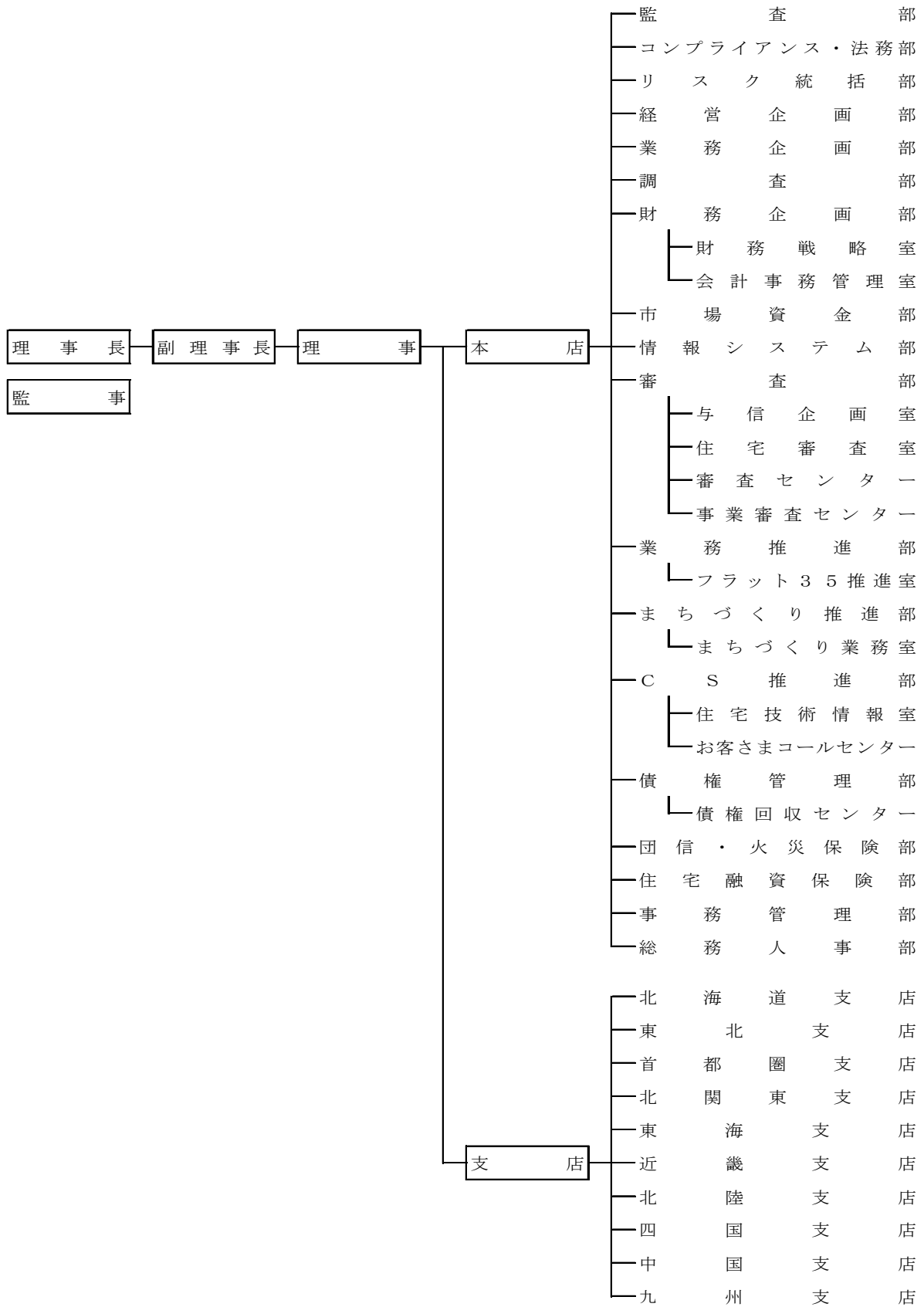
- | | |
|---------|---|
| 昭和25年6月 | ・住宅金融公庫設立 |
| 平成13年3月 | ・資産担保証券（MBS）の発行を開始 |
| 15年10月 | ・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」）を開始 |
| 16年10月 | ・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」）を開始 |
| 17年6月 | ・「フラット35（買取型）」に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始 |
| 17年7月 | ・独立行政法人住宅金融支援機構法公布 |
| 18年9月 | ・一般担保債券（SB）の発行を開始 |
| 19年4月 | ・住宅金融公庫廃止
・独立行政法人住宅金融支援機構設立
・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間） |
| 21年6月 | ・「フラット35S」に係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了） |
| 22年2月 | ・「フラット35S」に係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ ）（平成23年9月末までの時限措置） |
| 23年5月 | ・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間の融資金利0%、返済金の払込みの据置等） |
| 23年11月 | ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始 |
| 23年12月 | ・「フラット35S」に係る省エネルギー性に優れた住宅の当初5年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ （被災地 |

- は△1.0%)) (平成24年10月末までの時限措置)
- 24年4月 ・独立行政法人第二期中期目標期間開始 (平成29年3月までの5年間)
- 27年2月 ・「フラット35S」に係る当初5年間 (長期優良住宅等については、当初10年間) の金利引下げ幅を拡大 (△0.3%→△0.6%) (平成28年1月末までの時限措置)

- ④ 設立根拠法
独立行政法人住宅金融支援機構法 (平成17年法律第82号)
- ⑤ 主務大臣 (主務省所管課)
国土交通大臣 (国土交通省住宅局総務課)
財務大臣 (財務省大臣官房政策金融課)

⑥ 組織図

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



(2) 事務所所在地

本店	東京都文京区後楽 1-4-10
北海道支店	札幌市中央区北 3 条西 13-3-13
東北支店	仙台市青葉区片平 1-3-18
首都圏支店	東京都文京区後楽 1-4-10
北関東支店	前橋市千代田町 1-8-8
東海支店	名古屋市千種区新栄 3-20-16
近畿支店	大阪府中央区南本町 4-5-20 住宅金融支援機構・矢野ビル
北陸支店	金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル 2 階
四国支店	高松市番町 2-10-8
中国支店	広島市中区基町 8-3
九州支店	福岡市博多区博多駅前 3-25-21 博多駅前ビジネスセンター 6 階

(3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	711,735	-	-	711,735
一 般 会 計 出 資 金	622,835	-	-	622,835
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	711,735	-	-	711,735

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	557,235	-	-	557,235
一 般 会 計 出 資 金	468,335	-	-	468,335
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	557,235	-	-	557,235

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	102,000	-	-	102,000
一 般 会 計 出 資 金	102,000	-	-	102,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	102,000	-	-	102,000

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	42,900	-	-	42,900
一 般 会 計 出 資 金	42,900	-	-	42,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	42,900	-	-	42,900

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600

(4) 役員 の 状 況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	加藤 利男	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日		昭51年3月 一橋大学商学部卒業 昭51年4月 建設省採用 平25年8月 内閣官房地域活性化統合事務局国家戦略特区総括官 平25年12月 (公財) 自転車駐車場整備センター理事長 平27年4月 当機構理事長
副理事長	安齋 俊彦	平成28年1月1日 ～平成31年12月31日	財務企画、市 場資金	昭54年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭54年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構総務人事部長 平25年4月 当機構理事 平27年4月 当機構副理事長
理事	首藤 祐司	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	経営企画、業 務企画、調査	昭59年3月 東京大学法学部卒業 昭59年4月 建設省入省 平24年9月 国土交通省住宅局総務課長 平26年1月 当機構理事
理事	池谷 文雄	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	リスク統括、 情報システ ム、首都圏支 店再編	昭55年3月 法政大学法学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構経営企画部長 平27年4月 当機構理事
理事	望月 久美子	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	コンプライア ンス・法務、 CS推進、事 務管理	昭48年3月 東京都立大学人文学部卒業 昭48年4月 東急不動産(株)入社 平26年4月 東急不動産ホールディングス(株)住生活研究所 主席研究員 平27年4月 当機構理事
理事	樹下 英之	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	業務推進、回 信・火災保 険、住宅融資 保険	昭53年3月 大阪大学法学部卒業 昭53年4月 住友海上火災保険(株)入社 平21年4月 三井住友海上火災保険(株)執行役員 関西企業本部 関西企業営業第一部長 平25年4月 当機構理事
理事	木下 一也	平成27年7月31日 ～平成29年7月30日	まちづくり推 進	昭60年3月 東京大学大学院工学系研究科(建築学)修了 昭60年4月 建設省入省 平26年7月 国土交通省住宅局建築指導課長 平27年7月 当機構理事
理事	洲野 昭宏	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	審査、債権管 理、総務人事	昭56年3月 大分大学経済学部卒業 昭56年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構首都圏支店長 平27年4月 当機構理事
監事	久保田 宏明	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日		昭54年3月 早稲田大学大学院(理工学研究科)修了 昭54年4月 東京ガス(株)入社 平23年4月 同社執行役員 IT本部 IT活用推進部長 平25年4月 当機構監事
監事	山品 一清	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日		昭56年3月 南山大学経済学部卒業 昭56年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構東北支店長 平26年4月 当機構監事
監事	御園生 功	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日		昭59年3月 東京大学法学部卒業 昭59年4月 大蔵省採用 平25年6月 預金保険機構金融再生部長 平27年4月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成 27 年度末において、常勤職員は 890 人（平成 26 年度末比増減なし）であり、平均年齢は 43.6 歳（平成 26 年度末 43.4 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 9 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

【法人単位】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	670,070	借入金	9,039,633
金銭の信託	679,536	債券	15,327,397
有価証券	1,318,849	保険契約準備金	56,050
買取債権	12,832,281	預り補助金等	672,753
貸付金	11,392,188	その他負債	509,822
その他資産	279,133	賞与引当金	623
有形固定資産	32,012	退職給付引当金	12,951
無形固定資産	4,936	保証料返還引当金	8,535
保証債務見返	414,227	抵当権移転登記引当金	731
貸倒引当金(△)	△ 231,258	保証債務	414,227
		負債の部合計	26,042,721
		純資産の部	
		資本金	711,735
		資本剰余金	381
		利益剰余金	638,486
		評価・換算差額等	△ 1,350
		純資産の部合計	1,349,253
資産の部合計	27,391,974	負債・純資産の部合計	27,391,974

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	822,071
資金運用収益	636,919
保険引受収益	85,509
役務取引等収益	666
補助金等収益	86,593
その他業務収益	42
その他経常収益	12,342
経常費用(B)	612,880
資金調達費用	451,896
保険引受費用	92,681
役務取引等費用	26,573
その他業務費用	12,334
営業経費	27,319
その他経常費用	2,078
特別利益(C)	147
特別損失(D)	2,170
当期純利益(A-B+C-D)	207,168
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	8,770
当期総利益(A-B+C-D+E)	215,938

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	772,577
買取債権の取得による支出	△ 2,320,230
貸付けによる支出	△ 185,674
人件費支出	△ 9,890
保険金支出	△ 1,821
団信保険料支出	△ 87,992
団信弁済金支出	△ 3,025
買取債権の回収による収入	1,142,993
貸付金の回収による収入	2,006,242
買取債権利息の受取額	191,189
貸付金利息の受取額	437,258
保険料収入	1,809
団信特約料収入	63,673
団信保険金収入	2,755
団信配当金の受取額	11,267
国庫補助金収入	23,800
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 25,839
その他の収入・支出	△ 473,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	538,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,070,281
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	240,825
V 資金期首残高 (E)	359,246
VI 資金期末残高 (F=E+D)	600,070

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 120,575
損益計算書上の費用	615,050
(控除) 自己収入等	△ 735,625
II 損益外除売却差額相当額	△ 532
III 引当外退職給付増加見積額	6
IV 機会費用	-
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 120
VI 行政サービス実施コスト	△ 121,222

【証券化支援勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	385,201	借入金	55,150
金銭の信託	443,341	他勘定借入金	552,523
有価証券	490,895	債券	12,024,269
買取債権	12,832,281	保険契約準備金	7,406
その他資産	148,691	預り補助金等	438,554
有形固定資産	32,012	その他負債	425,884
無形固定資産	1,023	賞与引当金	321
保証債務見返	142,789	退職給付引当金	6,677
貸倒引当金(△)	△ 53,091	抵当権移転登記引当金	22
		保証債務	142,789
		負債の部合計	13,653,596
		純資産の部	
		資本金	557,235
		資本剰余金	142
		利益剰余金	212,169
		純資産の部合計	769,546
資産の部合計	14,423,142	負債・純資産の部合計	14,423,142

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	275,584
資金運用収益	197,748
保険引受収益	1,908
役務取引等収益	15
補助金等収益	75,149
その他業務収益	42
その他経常収益	722
経常費用 (B)	207,234
資金調達費用	158,574
保険引受費用	78
役務取引等費用	15,398
その他業務費用	12,340
営業経費	11,363
その他経常費用	9,479
特別利益 (C)	147
特別損失 (D)	2,170
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	66,328

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 1,158,767
買取債権の取得による支出	△ 2,320,230
人件費支出	△ 5,056
保険金支出	△ 78
買取債権の回収による収入	1,142,993
買取債権利息の受取額	191,204
保険料収入	315
国庫補助金収入	23,800
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 18,997
その他の収入・支出	△ 172,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	112,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,299,995
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	253,281
V 資金期首残高 (E)	131,920
VI 資金期末残高 (F=E+D)	385,201

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,820
損益計算書上の費用	209,403
(控除) 自己収入等	△ 200,583
II 損益外除売却差額相当額	△ 532
III 引当外退職給付増加見積額	3
IV 機会費用	—
V 行政サービス実施コスト	8,291

【住宅融資保険勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	5,552	保険契約準備金	48,644
金銭の信託	2,253	預り補助金等	1,070
有価証券	128,958	その他負債	290
他勘定貸付金	36,975	賞与引当金	19
その他資産	683	退職給付引当金	398
無形固定資産	99	負債の部合計	50,421
		純資産の部	
		資本金	102,000
		資本剰余金	223
		利益剰余金	21,876
		純資産の部合計	124,099
資産の部合計	174,520	負債・純資産の部合計	174,520

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	9,614
資金運用収益	2,648
保険引受収益	1,572
補助金等収益	5,389
その他経常収益	5
経常費用 (B)	3,008
保険引受費用	2,307
役務取引等費用	5
営業経費	554
その他経常費用	142
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	6,606

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,965
人件費支出	△ 325
保険金支出	△ 1,743
保険料収入	1,494
その他の収入・支出	2,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 116
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 448
V 資金期首残高 (E)	5,999
VI 資金期末残高 (F=E+D)	5,552

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 1,216
損益計算書上の費用	3,008
(控除) 自己収入等	△ 4,225
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 機会費用	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 116
V 行政サービス実施コスト	△ 1,332

【財形住宅資金貸付勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	7,656	借入金	66,700
金銭の信託	3	債券	295,358
貸付金	390,323	預り補助金等	3
その他資産	339	その他負債	141
無形固定資産	91	賞与引当金	22
貸倒引当金(△)	△ 710	退職給付引当金	457
		保証料返還引当金	275
		抵当権移転登記引当金	22
		負債の部合計	362,979
		純資産の部	
		利益剰余金	34,724
		純資産の部合計	34,724
資産の部合計	397,702	負債・純資産の部合計	397,702

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	4,827
資金運用収益	4,543
役務取引等収益	5
補助金等収益	0
その他経常収益	279
経常費用(B)	3,178
資金調達費用	2,201
役務取引等費用	257
その他業務費用	17
営業経費	703
その他経常費用	0
特別利益(C)	—
特別損失(D)	—
当期総(純)利益(A-B+C-D)	1,650

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	59,817
貸付けによる支出	△ 281
人件費支出	△ 350
貸付金の回収による収入	59,108
貸付金利息の受取額	4,630
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 565
その他の収入・支出	△ 2,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 61,709
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 1,424
V 資金期首残高(E)	9,079
VI 資金期末残高(F=E+D)	7,656

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 1,649
損益計算書上の費用	3,178
(控除) 自己収入等	△ 4,827
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 行政サービス実施コスト	△ 1,649

【住宅資金貸付等勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	52,452	借入金	215,009
金銭の信託	229,489	債券	1,019,245
有価証券	224,695	預り補助金等	228,747
貸付金	1,000,026	その他負債	56,121
他勘定貸付金	317,548	賞与引当金	126
その他資産	96,921	退職給付引当金	2,616
無形固定資産	1,970	保証料返還引当金	56
保証債務見返	271,438	抵当権移転登記引当金	16
貸倒引当金(△)	△ 12,074	保証債務	271,438
		負債の部合計	1,793,374
		純資産の部	
		資本金	42,900
		資本剰余金	16
		利益剰余金	347,525
		評価・換算差額等	△ 1,350
		純資産の部合計	389,092
資産の部合計	2,182,465	負債・純資産の部合計	2,182,465

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	188,132
資金運用収益	27,230
保険引受収益	149,591
役務取引等収益	582
補助金等収益	5,523
その他経常収益	5,207
経常費用 (B)	186,151
資金調達費用	17,762
保険引受費用	158,451
役務取引等費用	1,685
その他業務費用	224
営業経費	8,025
その他経常費用	4
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期純利益 (A-B+C-D)	1,981
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,770
当期総利益 (A-B+C-D+E)	10,751

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 21,493
貸付けによる支出	△ 185,393
人件費支出	△ 1,997
団信保険料支出	△ 87,992
団信弁済金支出	△ 71,011
貸付金の回収による収入	162,114
貸付金利息の受取額	19,224
団信特約料収入	63,673
団信保険金収入	70,143
団信配当金の受取額	11,267
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 252
その他の収入・支出	△ 1,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	35,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7,206
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	6,619
V 資金期首残高 (E)	45,833
VI 資金期末残高 (F=E+D)	52,452

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,541
損益計算書上の費用	186,151
(控除) 自己収入等	△ 182,610
II 引当外退職給付増加見積額	1
III 機会費用	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4
V 行政サービス実施コスト	3,538

【既往債権管理勘定】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	219,211	借入金	8,702,774
金銭の信託	4,449	債券	1,988,524
有価証券	474,301	預り補助金等	4,379
貸付金	10,001,839	その他負債	28,517
他勘定貸付金	198,000	賞与引当金	135
その他資産	33,631	退職給付引当金	2,803
無形固定資産	1,752	保証料返還引当金	8,205
貸倒引当金(△)	△ 165,383	抵当権移転登記引当金	671
		負債の部合計	10,736,007
		純資産の部	
		資本金	9,600
		利益剰余金	22,192
		純資産の部合計	31,792
資産の部合計	10,767,799	負債・純資産の部合計	10,767,799

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	425,158
資金運用収益	409,676
役務取引等収益	63
補助金等収益	533
その他経常収益	14,887
経常費用 (B)	294,555
資金調達費用	277,773
役務取引等費用	9,229
その他業務費用	280
営業経費	7,272
その他経常費用	—
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益(A-B+C-D)	130,603

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,891,055
人件費支出	△ 2,163
貸付金の回収による収入	1,785,020
貸付金利息の受取額	413,903
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 6,025
その他の収入・支出	△ 299,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	378,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,286,858
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 17,204
V 資金期首残高 (E)	166,415
VI 資金期末残高 (F=E+D)	149,211

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 130,071
損益計算書上の費用	294,555
(控除) 自己収入等	△ 424,625
II 引当外退職給付増加見積額	1
III 機会費用	—
IV 行政サービス実施コスト	△ 130,069

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援業務において譲受けた住宅ローン債権

貸付金：住宅資金融通業務に係る貸付債権

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：

建物、土地、構築物、建設仮勘定、リース資産等の有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定等の無形の固定資産

保証債務見返：

証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立
行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、民間借入金

債券：証券化支援業務等の運営に必要となる資金調達のため発行する債券及び
債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援業務（保証型）、住宅融資保険業務に係る支払備金及び責任準備
金

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化を行う金額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

抵当権移転登記引当金：

住宅金融公庫名義で登記されている抵当権等について、独立行政法人住宅金
融支援機構名義への移転登記を行う際に発生する費用を支払うための引当金

保証債務：

証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立
行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外除売却差額相当額、損益外減損損失累計額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：

民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額

② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他業務収益：委託解除手数料等

その他経常収益：保証料返還引当金戻入額、抵当権移転登記引当金戻入額等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金の取崩額
特別利益：破綻取引先からの再生計画による弁済額等
資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等
保険引受費用：正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等
役務取引等費用：
金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等
その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用
営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用
その他経常費用：貸倒引当金繰入額等
特別損失：減損損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

損益外除売却差額相当額：

非償却資産の売却に伴い発生した売却差額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

(控除) 法人税等及び国庫納付額：当事業年度において国庫納付した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 612,880 百万円と、前年度比 69,868 百万円減（10.2%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比 65,139 百万円減（21.1%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は 822,071 百万円と、前年度比 121,695 百万円減（12.9%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比 73,300 百万円減（14.5%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として 147 百万円及び特別損失として 2,170 百万円を計上したこと等の結果、平成 27 年度の当期総利益は 215,938 百万円と、前年度比 66,502 百万円減（23.5%減）となっている。

（資産）

平成 27 年度末現在の資産合計は 27,391,974 百万円と、前年度末比 1,043,312 百万円減（3.7%減）となっている。これは、貸付金の減 1,848,188 百万円（14.0%減）が主な要因である。

（負債）

平成 27 年度末現在の負債合計は 26,042,721 百万円と、前年度末比 1,251,271 百万円減（4.6%減）となっている。これは、借入金の減 2,037,050 百万円（18.4%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 772,577 百万円と、前年度比 1,009,373 百万円減（56.6%減）となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度末比 707,940 百万円増（43.9%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 538,529 百万円と、前年度比 245,736 百万円増（83.9%増）となっている。これは、有価証券（債券）の償還による収入が前年度比 355,635 百万円増（501.2%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,070,281 百万円と、前年度比 969,458 百万円増（47.5%増）となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比 1,037,583 百万円増（72.2%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	1,082,275	847,851	764,446	682,748	612,880
経常収益	1,203,121	1,049,010	1,000,897	943,767	822,071
当期総損益	132,324	209,229	245,906	282,440	215,938
資産	33,606,541	32,169,889	30,256,388	28,435,286	27,391,974
負債	33,202,621	31,580,388	29,395,580	27,293,992	26,042,721
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 249,566	△ 79,160	157,564	431,318	638,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,785,418	1,881,171	1,705,292	1,781,950	772,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,351	△ 475,737	△ 178,836	292,792	538,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,682,567	△ 1,487,827	△ 1,786,224	△ 2,039,739	△ 1,070,281
資金期末残高	666,401	584,009	324,242	359,245	600,070

(注) 当機構の中期目標期間は、以下のとおりである。

第一期中期目標期間：平成 19 年度から平成 23 年度

第二期中期目標期間：平成 24 年度から平成 28 年度

【証券化支援勘定】

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 207,234 百万円と、前年度比 6,367 百万円増(3.2%増)となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比 3,554 百万円増(102.4%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 275,584 百万円と、前年度比 2,311 百万円増(0.8%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比 2,094 百万円増(1.1%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として 147 百万円及び特別損失として 2,170 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 66,328 百万円と、前年度比 12,544 百万円減(15.9%減)となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 14,423,142 百万円と、前年度末比 1,266,540 百万円増(9.6%増)となっている。これは、買取債権の増 1,192,917 百万円(10.2%増)が主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 13,653,596 百万円と、前年度末比 1,199,573 百万円増(9.6%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による債券の増 1,248,543 百万円(11.6%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,158,767 百万円と、前年度比 684,301 百万円減(144.2%減)となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度比 707,940 百万円増(43.9%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 112,054 百万円と、前年度比 31,572 百万円増(39.2%増)となっている。これは、金銭の信託による支出が前年度比 105,400 百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,299,994 百万円と、前年度比 865,818 百万円増(199.4%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の債券の発行による収入が前年度比 860,825 百万円増(61.1%増)となったことが主な要因である。

なお、平成 27 年度末における証券化支援勘定の当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるため、平成 27 年度の利益処分において、独立行政法人通則法第 44 条第 1 項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	171,864	215,691	204,995	200,867	207,234
経常収益	205,734	242,465	261,893	273,274	275,584
当期総損益	33,830	26,887	57,171	78,872	66,328
資産	10,240,347	11,690,718	12,607,119	13,156,601	14,423,142
負債	9,783,779	11,165,195	11,989,993	12,454,023	13,653,596
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 17,090	9,797	66,968	145,840	212,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,229,989	△ 1,471,622	△ 1,002,044	△ 474,466	△ 1,158,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,814	10,583	△ 176,798	80,482	112,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,728	1,589,181	991,933	434,176	1,299,994
資金期末残高	150,496	278,637	91,727	131,920	385,201

〔参考〕金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法第 25 条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	4,825	470	5,294

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \{ (A2 - B2) - (A1 - B1) - C \} \times \text{買取額}$$

(注 1) (注 2)

(注 1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(注 2) 取引ごとに算出される当年度の発生損失(発生確率 95%を超える損失)

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は 0 とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート又は解約時精算金換算レート

C：過去 10 年間における発生確率 95%までの損失率

【住宅融資保険勘定】

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 3,008 百万円と、前年度比 231 百万円減 (7.1% 減) となっている。これは、正味支払保険金が前年度比 822 百万円減 (32.1% 減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 9,614 百万円と、前年度比 624 百万円増 (6.9% 増) となっている。これは、補助金等収益 (お客さまの保険料率の引下げに充当) が前年度比 4,446 百万円増 (471.2% 増) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成 27 年度の当期総利益は 6,606 百万円と、前年度比 503 百万円増 (8.2% 増) となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 174,520 百万円と、前年度末比 1,796 百万円増 (1.0% 増) となっている。これは、他勘定貸付金が前年度比 5,000 百万円増 (15.6% 増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 50,421 百万円と、前年度末比 4,810 百万円減 (8.7% 減) となっている。これは、預り補助金等が前年度比 5,386 百万円減 (83.4% 減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,964 百万円と、前年度比 6,652 百万円減 (77.2% 減) となっている。これは、国庫補助金の収入が前年度比 7,400 百万円減 (皆減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,296 百万円と、前年度比 3,991 百万円増 (63.5% 増) となっている。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比 7,400 百万円減 (皆減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△116 百万円と、前年度比 39 百万円減 (49.9% 減) となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比 39 百万円増 (49.9% 増) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	8,154	4,644	3,971	3,240	3,008
経常収益	11,803	8,630	9,154	8,990	9,614
当期総損益	3,649	3,986	5,182	6,103	6,606
資産	196,786	164,082	164,353	172,724	174,520
負債	64,663	57,874	52,963	55,230	50,421
利益剰余金又は繰越欠損金 (△)	2,123	3,986	9,168	15,270	21,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,390	△ 3,958	303	8,617	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,871	23,211	1,761	△ 6,287	△ 2,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 28,591	—	△ 77	△ 116
資金期末残高	11,021	1,683	3,747	5,999	5,552

【財形住宅資金貸付勘定】

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 3,178 百万円と、前年度比 595 百万円減 (15.8 %減) となっている。これは、債券利息が前年度比 477 百万円減 (31.5%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 4,827 百万円と、前年度比 1,473 百万円減 (23.4 %減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 1,342 百万円減 (22.8 %減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成 27 年度の当期総利益は 1,650 百万円と、前年度比 1,317 百万円減 (44.4%減) となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 397,702 百万円と、前年度末比 60,660 百万円減 (13.2%減) となっている。これは、貸付金の減 58,888 百万円 (13.1 %減) が主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 362,979 百万円と、前年度末比 62,309 百万円減 (14.7%減) となっている。これは、債券の減 50,055 百万円 (14.5 %減) が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 59,817 百万円と、前年度比 10,572 百万円減 (15.0%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 9,454 百万円減 (13.8%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 468 百万円と、前年度比 467 百万円増 (88,538.3%増) となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比 564 百万円増 (106,939.8%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△61,708 百万円と、前年度比 5,962 百万円増 (8.8%増) となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比 47,962 百万円増 (183.6%増) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	9,116	6,899	4,943	3,773	3,178
経常収益	15,974	11,131	8,242	6,301	4,827
当期総損益	6,858	4,233	3,299	2,966	1,650
資産	716,796	625,228	523,808	458,362	397,702
負債	665,477	598,419	493,700	425,288	362,979
利益剰余金	51,319	26,809	30,108	33,074	34,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,524	80,063	87,732	70,389	59,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569	△ 14,999	15,001	1	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,698	△ 66,727	△ 104,499	△ 67,671	△ 61,708
資金期末残高	9,789	8,126	6,361	9,079	7,656

【住宅資金貸付等勘定】

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 186,151 百万円と、前年度比 7,226 百万円減(3.7%減)となっている。これは、団信弁済金等の保険引受費用が前年度比 8,694 百万円減(5.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 188,132 百万円と、前年度比 12,634 百万円減(6.3%減)となっている。これは、団信受取保険金等の保険引受収益が前年度比 6,380 百万円減(4.1%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び第二期中期計画の機構法第 18 条第 1 項に規定する積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額として 8,770 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 10,751 百万円と前年度比 7,745 百万円減(41.9%減)となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 2,182,465 百万円と、前年度末比 57,724 百万円減(2.6%減)となっている。これは、有価証券の減 94,300 百万円(29.6%減)が主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 1,793,374 百万円と、前年度末比 59,857 百万円減(3.2%減)となっている。これは、保証債務の減 44,458 百万円(14.1%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△21,493 百万円と、前年度比 14,819 百万円減(222.0%減)となっている。これは、貸付けによる支出が前年度比 36,778 百万円増(24.7%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 35,318 百万円と、前年度比 22,951 百万円増(185.6%増)となっている。これは、他勘定長期貸付金の回収による収入が前年度比 13,000 百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△7,206 百万円と、前年度比 8,108 百万円減(899.1%減)となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比 44,700 百万円増(115.1%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	232,373	217,489	204,364	193,377	186,151
経常収益	226,186	217,755	209,962	200,767	188,132
当期総損益	4,334	8,224	14,779	18,496	10,751
資産	2,359,848	2,330,213	2,290,064	2,240,189	2,182,465
負債	1,989,750	1,958,966	1,913,067	1,853,231	1,793,374
利益剰余金	329,870	330,136	335,734	345,544	347,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,918	52,045	△ 7,292	△ 6,674	△ 21,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,757	△ 57,307	△ 52,100	12,367	35,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,284	△ 1,664	26,380	902	△ 7,206
資金期末残高	79,175	72,249	39,238	45,833	52,452

【既往債権管理勘定】

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 294,555 百万円と、前年度比 70,382 百万円減 (19.3%減) となっている。これは、借入金利息が前年度比 65,258 百万円減 (21.4%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 425,158 百万円と、前年度比 112,722 百万円減 (21.0%減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 70,045 百万円減 (14.6%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成 27 年度の当期総利益は 130,603 百万円と、前年度比 45,400 百万円減 (25.8%減) となっている。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 10,767,799 百万円と、前年度末比 2,179,952 百万円減 (16.8%減) となっている。これは、貸付金の減 1,812,553 百万円 (15.3%減) が主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 10,736,007 百万円と、前年度末比 2,310,555 百万円減 (17.7%減) となっている。これは、借入金の減 2,097,228 百万円 (19.4%減) が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,891,055 百万円と、前年度比 293,030 百万円減 (13.4%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 296,445 百万円減 (14.2%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 378,599 百万円と、前年度比 14,473 百万円減 (3.7%減) となっている。これは、定期預金の預入による支出が前年度比 120,000 百万円増 (皆増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,286,858 百万円と、前年度比 307,053 百万円増 (11.8%増) となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比 163,092 百万円減 (37.7%減) となったことが主な要因である。

なお、平成 27 年度末における既往債権管理勘定の当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるため、平成 27 年度の利益処分において、独立行政法人住宅金融支援機構法第 7 条第 7 項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	764,624	522,821	442,125	364,937	294,555
経常収益	847,244	688,721	607,599	537,880	425,158
当期総損益	83,653	165,900	165,474	176,003	130,603
資産	20,625,003	18,045,654	15,398,208	12,947,752	10,767,799
負債	21,231,191	18,485,942	15,673,022	13,046,562	10,736,007
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 615,788	△ 449,888	△ 284,414	△ 108,411	22,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,794,355	3,224,644	2,626,594	2,184,084	1,891,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,249	△ 591,683	△ 7,079	393,072	378,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,837,139	△ 2,825,568	△ 2,659,659	△ 2,593,911	△ 2,286,858
資金期末残高	415,920	223,313	183,169	166,415	149,211

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は66,444百万円と、前年度比1,925百万円減（前年度68,369百万円）となっている。これは、買取債権利息等の資金運用収益は増加したものの、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用が前年度比3,583百万円増（60.9%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は1,907百万円と、前年度比2,131百万円減（前年度4,038百万円）となっている。これは、責任準備金戻入額等の保険引受収益が前年度比2,252百万円減（54.1%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は8,197百万円と、前年度比4,755百万円減（前年度12,952百万円）となっている。これは、貸倒引当金戻入額等のその他経常収益が前年度比3,495百万円減（49.0%減）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△6,216百万円と、前年度比654百万円減（前年度△5,562百万円）となっている。これは、年金譲受債権の残高減少等により資金運用収益が前年度比565百万円減（7.8%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	32,596	25,471	59,082	68,369	66,444
債務保証等業務経理	1,274	1,303	△ 2,184	4,038	1,907
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	981	5,002	10,459	12,952	8,197
保証協会承継業務経理	△ 7,168	△ 4,736	△ 4,861	△ 5,562	△ 6,216

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は 13,615,049 百万円と、前年度末比 1,412,060 百万円の増（11.6%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比 1,192,917 百万円増（10.2%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は 142,914 百万円と、前年度末比 24,441 百万円の減（14.6%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比 24,435 百万円減（14.6%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は 1,359,683 百万円と、前年度末比 61 百万円の減（0.0%減）となっている。これは、有価証券が前年度末比 92,560 百万円減（50.8%減）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は 649,160 百万円と、前年度末比 52,165 百万円の減（7.4%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比 44,458 百万円減（14.1%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）					
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	9,179,630	10,698,245	11,709,011	12,202,988	13,615,049
債務保証等業務経理	244,733	214,188	190,569	167,356	142,914
共通	830,224	794,927	766,941	831,580	683,827
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	1,252,345	1,312,328	1,346,465	1,359,745	1,359,683
保証協会承継業務経理	919,435	831,313	760,055	701,325	649,160
共通	188,856	187,746	185,103	180,850	175,400

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間最終年度（平成 23 年度）の積立金 383,312 百万円のうち、329,870 百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第 17 条第 4 号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けており、22,576 百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第 17 条第 3 号に係る積立金とする旨の承認を受けている。

平成 27 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 8,770 百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 27 年度の行政サービス実施コストは△121,222 百万円と、前年度比 70,817 百万円増となっている。これは、貸付金利息の減少等により資金運用収益が前年度比 72,400 百万円減（10.2%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】 (単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	915	△ 136,276	△ 160,202	△ 194,895	△ 120,575
うち損益計算書上の費用	1,082,370	847,855	764,509	682,760	615,050
うち自己収入等	△ 1,081,455	△ 984,132	△ 924,711	△ 877,655	△ 735,625
損益外減損損失相当額	66	12	—	106	—
損益外除売却差額相当額	△ 2,476	△ 1,299	444	—	△ 532
引当外退職給付増加見積額	7	6	△ 11	△ 4	6
機会費用	6,946	3,867	4,440	2,837	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	△ 83	△ 120
行政サービス実施コスト	5,458	△ 133,689	△ 155,328	△ 192,039	△ 121,222

【証券化支援勘定】 (単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	7,302	35,246	14,892	△ 6,409	8,820
うち損益計算書上の費用	171,960	215,695	205,058	200,879	209,403
うち自己収入等	△ 164,658	△ 180,449	△ 190,167	△ 207,287	△ 200,583
損益外減損損失相当額	66	12	—	106	—
損益外除売却差額相当額	△ 2,476	△ 435	444	—	△ 532
引当外退職給付増加見積額	3	3	△ 5	△ 2	3
機会費用	5,151	2,899	3,452	2,219	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	△ 1	—
行政サービス実施コスト	10,046	37,725	18,782	△ 4,087	8,291

【住宅融資保険勘定】 (単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△ 1,324	△ 3,966	△ 5,182	△ 5,159	△ 1,216
うち損益計算書上の費用	8,154	4,644	3,971	3,240	3,008
うち自己収入等	△ 9,479	△ 8,610	△ 9,154	△ 8,399	△ 4,225
損益外除売却差額相当額	—	△ 814	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	0	0	△ 0	△ 0	0
機会費用	1,281	672	653	408	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	△ 77	△ 116
行政サービス実施コスト	△ 44	△ 4,108	△ 4,530	△ 4,828	△ 1,332

【財形住宅資金貸付勘定】 (単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△ 6,858	△ 4,232	△ 3,298	△ 2,966	△ 1,649
うち損益計算書上の費用	9,116	6,899	4,943	3,773	3,178
うち自己収入等	△ 15,974	△ 11,130	△ 8,242	△ 6,739	△ 4,827
引当外退職給付増加見積額	0	0	△ 0	△ 0	0
行政サービス実施コスト	△ 6,858	△ 4,231	△ 3,299	△ 2,966	△ 1,649

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	5,633	1,164	△ 2,303	△ 5,118	3,541
うち損益計算書上の費用	232,373	217,489	204,364	193,377	186,151
うち自己収入等	△ 226,740	△ 216,325	△ 206,667	△ 198,495	△ 182,610
損益外除売却差額相当額	—	△ 50	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	2	1	△ 2	△ 1	1
機会費用	420	243	275	172	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	△ 4	△ 4
行政サービス実施コスト	6,055	1,358	△ 2,031	△ 4,952	3,538

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△ 3,838	△ 164,489	△ 164,310	△ 175,243	△ 130,071
うち損益計算書上の費用	764,624	522,821	442,125	364,937	294,555
うち自己収入等	△ 768,463	△ 687,310	△ 606,435	△ 540,180	△ 424,625
引当外退職給付増加見積額	2	2	△ 3	△ 1	1
機会費用	95	54	61	38	—
行政サービス実施コスト	△ 3,742	△ 164,434	△ 164,252	△ 175,206	△ 130,069

- (2) 重要な施設等の整備等の状況
該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	225,101	223,600	64,209	59,452	16,500	14,588	135,828	130,869	25,425	23,800	△ 1,625	
政府補給金	79,000	79,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	8,325	8,325	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	10,908	10,908	50,403	50,403	34,511	34,511	6,689	6,689	—	—	—	
財政融資資金借入金	210,000	16,800	300,000	70,200	264,000	67,500	228,000	49,500	210,000	39,600	△ 170,400	
民間借入金	131,100	122,200	118,500	110,200	90,900	90,800	88,300	88,200	106,900	112,700	5,800	
住宅金融支援機構債券	3,171,791	2,829,031	2,345,976	2,364,954	2,403,817	1,769,755	1,909,018	1,401,816	3,048,818	2,402,772	△ 646,046	
住宅金融支援機構財形住宅債券	69,908	53,710	91,271	86,783	54,709	54,309	26,655	26,134	74,573	74,108	△ 465	
住宅金融支援機構住宅地債券	37,342	34,806	30,853	26,237	21,966	19,703	14,986	13,247	6,289	5,240	△ 1,049	
買取債権回収金	555,531	603,548	752,395	797,735	924,061	845,546	923,567	1,004,991	1,075,226	1,142,993	67,767	
貸付回収金	4,038,034	4,069,307	3,161,778	3,451,615	2,780,712	2,751,690	2,250,599	2,288,823	1,971,987	2,006,242	34,255	
業務収入	1,068,556	1,064,216	1,006,422	963,724	873,107	873,093	790,948	791,718	767,450	718,834	△ 48,617	
その他収入	1,232,064	607,838	271,508	236,401	1,453,109	385,140	819,498	571,513	603,042	788,550	185,507	
計	10,837,659	9,723,291	8,193,314	8,217,704	8,917,393	6,906,634	7,194,085	6,373,500	7,889,710	7,314,839	△ 574,872	
支 出												
業務経費	176,156	169,362	174,043	163,560	161,405	152,848	151,458	139,984	156,993	141,507	△ 15,486	
証券化支援業務関係経費	25,523	23,589	28,013	23,650	27,965	24,113	28,137	22,169	34,921	26,879	△ 8,043	
住宅融資保険業務関係経費	5,155	5,130	5,871	3,354	3,994	3,435	2,997	2,711	4,207	1,819	△ 2,388	
財形住宅資金貸付業務関係経費	890	899	899	961	1,009	756	780	552	735	545	△ 190	
住宅資金貸付等業務関係経費	118,950	114,662	113,132	109,623	106,668	104,717	103,145	99,607	101,369	97,492	△ 3,877	
既往債権管理業務関係経費	25,637	25,081	26,127	25,971	21,770	19,828	16,399	14,945	15,761	14,772	△ 989	
買取債権	3,172,807	2,881,999	2,224,000	2,274,938	2,363,936	1,867,994	2,122,812	1,612,291	2,977,200	2,320,230	△ 656,970	
貸付金	671,800	282,639	506,586	240,570	368,400	154,259	360,526	148,897	370,413	185,674	△ 184,739	
借入金等償還	5,606,339	5,685,777	4,034,283	4,151,051	3,858,104	3,815,346	3,636,947	3,619,998	3,646,808	3,696,004	49,196	
支払利息	1,016,925	1,013,208	794,110	760,203	688,261	681,593	609,586	604,971	570,717	524,548	△ 46,169	
一般管理費	3,536	3,197	3,519	2,863	2,962	2,931	3,152	2,986	3,513	2,817	△ 696	
人件費	10,379	9,688	10,472	9,329	10,357	10,134	10,404	13,539	10,457	9,890	△ 567	
その他支出	353,848	326,219	384,507	697,582	734,690	481,296	200,379	195,830	190,101	193,343	3,242	
計	11,011,789	10,372,089	8,131,520	8,300,097	8,188,115	7,166,401	7,095,263	6,338,496	7,926,201	7,074,014	△ 852,188	

※ 予算額と決算額との差額の理由は、各勘定個別の真に記載

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	
収 入												
国庫補助金	58,751	57,250	10,309	9,494	16,500	14,588	128,428	123,469	25,425	23,800	△ 1,625	(注1)
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	10,308	10,308	49,803	49,803	34,511	34,511	6,689	6,689	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	—	—	—	—	—	10,000	10,000	40,000	46,000	6,000	(注2)
住宅金融支援機構債券	3,012,750	2,780,393	1,995,633	2,107,717	2,303,493	1,669,701	1,908,308	1,401,194	2,962,340	2,274,998	△ 687,342	(注3)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	—	26,284	25,448	26,073	21,890	19,688	14,884	13,153	2,767	3,014	247	(注4)
買取債権回収金	555,531	603,548	752,395	797,735	924,061	845,546	923,567	1,004,991	1,075,226	1,142,993	67,767	(注5)
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	160,670	153,188	211,406	171,451	186,546	183,174	190,253	190,401	246,283	192,338	△ 53,945	(注6)
その他収入	522,194	485,670	431,914	297,308	351,577	326,641	447,374	391,831	186,728	292,193	105,465	(注7)
計	4,320,204	4,116,640	3,476,908	3,459,581	3,838,578	3,093,850	3,629,502	3,141,728	4,538,769	3,975,336	△ 563,433	
支 出												
業務経費	26,788	24,854	29,122	24,757	28,895	25,044	28,895	22,926	35,536	27,508	△ 8,028	(注8)
買取債権	3,172,807	2,881,999	2,224,000	2,274,938	2,363,936	1,867,994	2,122,812	1,612,291	2,977,200	2,320,230	△ 656,970	(注9)
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	486,945	530,975	687,702	733,672	806,949	765,285	807,271	804,781	975,917	1,030,336	54,420	(注10)
支払利息	202,835	200,488	240,353	212,166	221,066	215,447	222,581	218,374	258,000	217,962	△ 40,038	(注11)
一般管理費	1,527	1,288	1,439	1,214	1,304	1,292	1,436	1,373	1,742	1,403	△ 339	(注12)
人件費	4,633	4,236	4,738	4,240	4,896	4,748	4,993	6,462	5,527	5,056	△ 471	(注13)
その他支出	410,262	356,246	280,946	80,454	179,405	400,949	435,465	435,328	289,962	119,559	△ 170,403	(注14)
計	4,305,796	4,000,087	3,468,300	3,331,440	3,606,451	3,280,759	3,623,454	3,101,536	4,543,883	3,722,055	△ 821,828	

(注1) 補助金受入の減

(注2) 借入金の増

(注3) 債券発行額の減

(注4) 債券発行額の増

(注5) 買取債権回収金収入の増

(注6) 買取債権利息の減等

(注7) 他勘定長期借入金の借入れによる収入の増等

(注8) 金融機関手数料の減等

(注9) 買取債権の取得の減

(注10) 債券の償還の増等

(注11) 債券利息の減等

(注12) 管理諸費の減等

(注13) 人件費支出の減

(注14) 有価証券（譲渡性預金）の取得による支出の減等

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	7,400	7,400	—	—	—	
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	10,663	6,417	17,272	2,958	2,836	1,493	2,375	1,768	2,435	1,498	△ 937	(注1)
その他収入	53,909	49,339	34,011	33,500	11,102	11,343	5,646	5,080	13,571	12,074	△ 1,497	(注2)
計	64,572	55,756	51,283	36,459	13,938	12,836	15,421	14,248	16,006	13,573	△ 2,434	
支 出												
業務経費	5,155	5,130	5,871	3,354	3,994	3,435	2,997	2,711	4,207	1,819	△ 2,388	(注3)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	229	190	216	173	155	131	178	147	180	137	△ 43	(注4)
人件費	300	319	298	301	323	337	305	421	289	325	36	(注5)
その他支出	41,190	43,636	30,940	41,968	6,862	6,869	11,739	8,716	10,176	11,739	1,563	(注6)
計	46,875	49,275	37,325	45,797	11,334	10,772	15,219	11,996	14,852	14,020	△ 832	

(注1) 保険料収入の減等

(注2) 金銭信託の減少による収入の減等

(注3) 保険金支出の減等

(注4) 管理諸費の減等

(注5) 人件費支出の増

(注6) 他勘定長期貸付金の貸付けによる支出の増等

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	570	570	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民間借入金	131,100	122,200	118,500	110,200	90,900	90,800	78,300	78,200	66,900	66,700	△ 200	(注1)
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構財形住宅債券	69,908	53,710	91,271	86,783	54,709	54,309	26,655	26,134	74,573	74,108	△ 465	(注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	113,126	116,978	104,709	105,273	87,412	85,386	68,801	68,563	64,155	59,108	△ 5,047	(注3)
業務収入	13,161	13,625	11,937	10,886	8,255	8,016	5,875	6,045	5,173	4,645	△ 528	(注4)
その他収入	23	19	132	11	15,121	15,025	63	6	115	575	460	(注5)
計	327,888	307,102	326,550	313,154	256,397	253,536	179,693	178,948	210,916	205,137	△ 5,779	
支 出												
業務経費	890	899	899	961	1,009	756	780	552	735	545	△ 190	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	22,751	467	3,744	184	523	599	2,150	283	4,000	281	△ 3,719	(注7)
借入金等償還	294,600	294,600	264,000	263,700	249,600	249,600	172,000	172,000	202,600	202,500	△ 100	(注8)
支払利息	7,837	7,727	6,506	5,688	3,932	3,832	2,724	2,725	3,048	2,070	△ 978	(注9)
一般管理費	210	183	191	167	117	131	148	143	160	137	△ 22	(注10)
人件費	425	393	402	364	390	382	378	493	369	350	△ 20	(注11)
その他支出	570	576	51,000	43,754	—	2	147	32	10	676	666	(注12)
計	327,283	304,846	326,742	314,817	255,571	255,302	178,326	176,229	210,923	206,560	△ 4,363	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 貸付金利息の減等

(注5) 金銭信託の減少による収入の増等

(注6) 業務諸費の減等

(注7) 貸付の減

(注8) 借入金の償還の減

(注9) 債券利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 人件費支出の減

(注12) 国庫補助金の精算による返還金の支出の増等

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	188,830	188,830	53,900	53,900	—	—	—	—	—	—	—	—
政府補給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府出資金	600	600	600	600	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金借入金	210,000	16,800	300,000	70,200	264,000	67,500	228,000	49,500	210,000	39,600	△ 170,400	(注1)
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構債券	159,041	48,638	150,343	56,837	519	376	710	622	86,478	47,774	△ 38,704	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構住宅地債券	37,342	8,522	5,405	163	76	14	102	94	3,522	2,226	△ 1,296	(注3)
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	167,331	213,197	141,776	230,170	157,498	141,517	115,481	138,796	197,706	162,114	△ 35,591	(注4)
業務収入	227,455	218,238	213,855	204,087	192,838	192,700	179,607	180,330	190,612	172,111	△ 18,501	(注5)
その他収入	77,046	74,025	99,219	124,710	268,828	106,118	255,414	140,885	57,806	132,161	74,355	(注6)
計	1,067,645	768,852	965,098	740,667	883,758	508,225	779,313	510,226	746,124	555,986	△ 190,138	
支 出												
業務経費	219,697	209,204	207,241	194,949	186,401	183,990	176,854	174,064	182,390	165,492	△ 16,897	(注7)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	649,049	281,860	502,842	240,386	367,877	153,660	358,376	148,615	366,413	185,393	△ 181,020	(注8)
借入金等償還	32,420	23,063	144,969	128,461	37,815	41,504	51,485	49,306	113,165	96,590	△ 16,575	(注9)
支払利息	18,203	17,110	24,798	18,534	20,484	20,301	18,423	18,271	24,107	18,674	△ 5,433	(注10)
一般管理費	1,153	991	1,061	915	705	712	816	787	908	778	△ 129	(注11)
人件費	2,240	2,145	2,279	1,988	2,087	2,077	2,107	2,731	2,044	1,996	△ 48	(注12)
その他支出	265,682	478,033	187,320	162,358	83,050	138,994	53,502	109,858	43,315	80,443	37,128	(注13)
計	1,188,444	1,012,406	1,070,511	747,593	698,418	541,237	661,563	503,631	732,341	549,367	△ 182,974	

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 債券発行額の減

(注4) 貸付回収金収入の減

(注5) 団信保険金収入の減等

(注6) 有価証券（譲渡性預金）の償還による収入の増等

(注7) 団信弁済金支出の減等

(注8) 貸付の減

(注9) 財政融資資金借入金の返済による支出の減等

(注10) 借入金利息の減等

(注11) 管理諸費の減等

(注12) 人件費支出の減

(注13) 他勘定長期貸付金の貸付けによる支出の増等

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	15,050	15,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金	79,000	79,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	8,325	8,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債券	-	-	200,000	200,400	99,805	99,678	-	-	-	80,000	80,000	(注1)
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	3,757,576	3,739,132	2,915,293	3,116,172	2,535,802	2,524,786	2,066,317	2,081,465	1,710,127	1,785,020	74,893	(注2)
業務収入	759,582	769,506	648,150	661,734	563,732	568,346	487,904	488,985	405,219	417,509	12,290	(注3)
その他収入	1,257,686	846,098	52,002	5,272	1,140,745	550,444	502,314	482,134	503,117	503,199	82	(注4)
計	5,877,219	5,457,112	3,815,445	3,983,578	4,340,084	3,743,254	3,056,535	3,052,584	2,618,464	2,785,728	167,265	
支 出												
業務経費	25,637	25,081	26,127	25,971	21,770	19,828	16,399	14,945	15,761	14,772	△ 989	(注5)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	313	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	4,792,374	4,837,139	2,937,612	3,025,218	2,763,740	2,758,956	2,606,191	2,593,911	2,355,126	2,366,577	11,451	(注6)
支払利息	792,215	790,897	530,826	527,736	447,822	447,059	370,361	370,110	290,201	290,257	57	(注7)
一般管理費	1,380	1,508	1,593	1,359	1,117	1,102	1,174	1,136	1,160	1,002	△ 158	(注8)
人件費	2,782	2,595	2,755	2,436	2,661	2,590	2,622	3,431	2,227	2,163	△ 65	(注9)
その他支出	348,873	330,114	171,700	593,464	794,595	553,863	86,334	85,806	295	128,161	127,866	(注10)
計	5,963,262	5,987,646	3,670,612	4,176,185	4,031,705	3,783,398	3,083,081	3,069,339	2,664,770	2,802,932	138,163	

(注1) 債券発行額の増

(注2) 貸付回収金収入の増

(注3) 貸付金利息の増等

(注4) 定期預金の払出による収入の増等

(注5) 業務諸費の減等

(注6) 債券の償還の増

(注7) 債券利息の増等

(注8) 管理諸費の減等

(注9) 人件費支出の減

(注10) 定期預金の預入による支出の増等

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）を、当中期目標期間の最終年度までに、平成23年度に比べて15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	23年度	当中期目標期間							
	金額	24年度		25年度		26年度		27年度	
		金額	対23年度削減率	金額	対23年度削減率	金額	対23年度削減率	金額	対23年度削減率
一般管理費	2,932	2,615	△10.8%	2,696	△8.0%	2,705	△7.7%	2,501	△14.7%

（注）26年度及び27年度の特異要因経費は、支店統合関係経費等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳(補助金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は822,071百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益636,919百万円(経常収益の77.5%)、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益85,509百万円(経常収益の10.4%)などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益197,748百万円(経常収益の71.8%)、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益1,572百万円(経常収益の16.4%)、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益4,543百万円(経常収益の94.1%)、住宅資金貸付等勘定では団信特約料等の保険引受収益149,590百万円(経常収益の79.5%)、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益409,676百万円(経常収益の96.4%)となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、証券化支援業務及び財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入をし(民間借入金の期末残高121,850百万円)、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している(平成27年度2,482,212百万円、期末残高15,327,845百万円)。

平成27年度においては一般会計から証券化支援勘定において優良住宅整備促進事業等補助金23,800百万円を受け入れている。

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の主な自己収入は、以下のとおりである。

資金運用収益：証券化支援業務における買取債権利息、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付業務、既往債権管理業務における貸付金利息等

保険引受収益：団体信用生命保険等業務における団信特約料、受取保険金等

役務取引等収益：独立行政法人勤労者退職金共済機構及び独立行政法人福祉医療機構からの受託業務に係る受託手数料等

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う。

事業の主な財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等（平成27年度2,278,012百万円）及び買取債権利息（平成27年度191,204百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成27年度331百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）158,574百万円、営業経費（事務費等）11,363百万円、役務取引等費用（手数料等）15,398百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）12,340百万円である。

○事業計画・実績

(単位：戸、百万円)

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
23年度(当初)	108,000	2,304,000	110,140	2,786,766.8	1,000	22,500	510	11,712.2
23年度(変更後)	118,000	2,960,900			1,000	25,100		
24年度	63,000	1,582,900	84,345	2,184,299.8	1,000	25,100	222	5,199.3
25年度(当初)	64,000	1,506,900	72,517	1,855,270.4	2,000	47,100	159	3,991.6
25年度(変更後)	86,000	2,052,100			2,000	47,100		
26年度(当初)	89,000	2,116,200	64,770	1,672,178.5	1,000	23,800	—	—
26年度(変更後)	91,000	2,320,500			1,000	25,500	—	—
27年度	117,000	3,010,300	85,278	2,344,484.7	1,000	25,700	—	—

(注1) 保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

(注2) 平成23年度の事業計画(変更後)は平成23年度第3次補正予算を、平成25年度の事業計画(変更後)は平成25年度補正予算を、平成26年度の事業計画(変更後)は平成26年度補正予算を踏まえたものである。

○買取債権残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
23年度	401,159	8,609,872.9
24年度	460,819	9,982,719.2
25年度	508,693	10,981,806.5
26年度	543,781	11,639,363.8
27年度	594,781	12,832,280.9

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度増減
事業参加金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	1	1	—
地方銀行	64	64	64	64	64	—
第二地方銀行	39	38	38	38	38	—
信用金庫(※1)	162	160	157	156	158	2
信用組合	19	19	18	19	20	1
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会(※2)	11	9	9	9	9	—
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	0	0	—
貸金業者、保険会社、その他銀行	25	25	23	22	24	2
計	338	333	327	326	331	5
適合証明検査機関						
指定確認検査機関等	122	123	125	128	127	△1
計	122	123	125	128	127	△1

(※1) 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない2機関を除いている。

(※2) 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の主な財源は、民間金融機関から徴収する保険料(平成27年度1,494百万円(現金ベース))である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用(保険金支払等)2,307百万円、営業経費(事務費等)554百万円である。

○保険価額の総額・保険関係成立実績

(単位：戸、百万円)

	保険価額の総額 (※)	保険関係成立実績	
		件数	金額
23年度(※)	755,900	31,422	479,939.8
24年度	288,000	25,519	255,137.0
25年度	284,900	25,576	185,975.0
26年度(※)	351,500	29,340	219,058.3
27年度	453,800	42,933	339,950.6

(※) 平成23年度予算上は7,000億円であるが、平成21年度2次補正予算の未実行分559億円を加えた7,559億円を金融機関との保険契約価額の上限とする。また、平成26年度予算上は3,005億円であるが、510億円(「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)による増加事業量分の平成26年度想定)を加えた3,515億円を金融機関との保険契約価額の上限とする。

ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券（平成 27 年度 74,108 百万円）、民間借入金（平成 27 年度 66,700 百万円）及び貸付金利息（平成 27 年度 4,630 百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）2,201 百万円、営業経費（事務費等）703 百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
23年度	3,000	56,000	15	246.0	467.1
24年度	500	9,000	16	209.2	183.6
25年度	500	9,000	37	604.2	599.4
26年度	200	4,000	22	352.8	282.9
27年度	200	4,000	11	158.9	281.3

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
23年度	80,706	707,643.6
24年度	72,139	602,436.9
25年度	64,651	517,535.1
26年度	58,095	449,211.6
27年度	52,089	390,323.2

○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定)

(単位：機関)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度増減
金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	4	3	3	3	3	—
地方銀行	62	62	62	62	62	—
第二地方銀行	41	40	40	40	40	—
信用金庫	270	269	266	266	264	△2
信用組合	97	96	96	96	96	—
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	36	35	35	33	32	△1
信用漁業協同組合連合会	26	26	26	26	26	—
その他	7	9	9	9	10	1
計	560	557	554	552	550	△2
地方公共団体等						
都道府県	46	46	46	46	46	—
市等	239	245	246	249	249	—
指定確認検査機関等	65	66	66	68	103	35
計	350	357	358	363	398	35

(注) 複数の勘定にまたがる場合は、1機関として計上している。

エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務などがある。

事業の主な財源は、住宅資金融通業務に関しては財政融資資金借入金（平成27年度39,600百万円）及び貸付金利息（平成27年度19,224百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成27年度63,673百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）17,762百万円、保険引受費用（弁済金等）158,451百万円、営業経費（事務費等）8,025百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成23年度 (単位:戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788.4	16,519.5
	災害予防等	300	2,400	43	69.4	559.0
	小計	12,300	212,400	4,383	62,857.8	17,078.5
密集市街地建替等		10,000	254,000	14,841	104,454.7	108,492.1
賃貸住宅		20,000	170,000	10,148	97,563.3	156,280.4
個人住宅(経過措置分)		200	4,000	△14	△89.5	8.6
合計		42,500	640,400	29,358	264,786.3	281,859.6

(注1) 災害復興住宅の事業計画は、平成23年度第1次補正予算を踏まえたものである。

なお、平成23年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は2,000戸、金額は30,000百万円である。

(注2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成24年度 (単位:戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	17,000	300,000	4,511	70,506.7	68,442.0
	災害予防等	100	1,000	44	263.9	361.2
	小計	17,100	301,000	4,555	70,770.6	68,803.2
密集市街地建替等		5,000	55,000	9,326	69,520.4	84,497.6
賃貸住宅		16,000	155,000	1,713	7,466.2	87,079.5
個人住宅(経過措置分)		10	100	7	46.5	6.0
合計		38,110	511,100	15,601	147,803.7	240,386.3

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、賃貸住宅の貸付契約実績については、当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）3,466戸、39,495百万円を差し引いたものであるが、平成24年度に新規融資承認した実績は5,179戸、46,961百万円である。

平成 25 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	15,000	264,000	3,200	57,807.1	66,732.7
	災害予防等	100	1,000	52	335.0	348.8
	小計	15,100	265,000	3,252	58,142.1	67,081.5
	密集市街地建替等	5,000	55,000	7,750	48,295.9	33,469.6
	賃貸住宅	11,000	108,000	5,764	52,856.0	53,103.7
	個人住宅(経過措置分)	10	100	△1	△10.3	5.0
	合計	31,110	428,100	16,765	159,283.7	153,659.7

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 26 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	13,000	228,000	2,136	40,357.2	51,122.0
	災害予防等	100	1,000	47	275.5	309.9
	小計	13,100	229,000	2,183	40,632.7	51,431.9
	密集市街地建替等	5,000	55,000	7,074	52,686.2	41,688.3
	賃貸住宅	11,000	108,000	8,618	80,821.8	55,494.4
	個人住宅(経過措置分)	10	100	△1	△10.3	0.0
	合計	29,110	392,100	17,874	174,130.4	148,614.5

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 27 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	1,805	34,110.6	39,324.3
	災害予防等	100	1,000	48	293.5	286.3
	小計	12,100	211,000	1,853	34,404.1	39,610.6
	密集市街地建替等	5,000	55,000	13,452	78,870.4	65,961.7
	賃貸住宅	11,000	108,000	8,362	86,345.1	79,820.6
	個人住宅(経過措置分)	10	100	—	—	—
	合計	28,110	374,100	23,667	199,619.6	185,392.9

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
23年度	83,162	2,085,990.6	1,990,053	22,251,980.2
24年度	63,152	1,593,187.9	1,814,230	20,443,766.7
25年度	54,293	1,356,952.3	1,660,727	18,916,948.1
26年度	47,583	1,202,152.7	1,525,904	17,565,542.1
27年度	57,652	1,545,762.9	1,425,119	16,716,444.9

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

	件数	金額
23年度	11,621	98,651.7
24年度	10,745	88,980.3
25年度	10,203	84,410.6
26年度	9,378	77,053.9
27年度	8,767	71,251.6

○貸付金残高

（単位：件、百万円）

	件数	金額
23年度	14,794	945,849.4
24年度	18,572	955,463.9
25年度	21,716	967,011.2
26年度	23,947	976,772.6
27年度	25,486	1,000,026.2

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
23年度	—	—	—	175	6,796.6
24年度	—	—	—	159	5,848.0
25年度	—	—	—	142	4,673.3
26年度	—	—	—	125	3,924.5
27年度	—	—	—	110	3,370.3

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	23年度	—	—	183	408.4	
	24年度	—	—	162	308.8	
	25年度	—	—	123	208.9	
	26年度	—	—	77	152.7	
	27年度	—	—	64	124.0	
転貸	23年度	90,000	556	10,790.7	56,836	689,992.0
	24年度	70,000	758	13,874.7	53,119	625,421.0
	25年度	70,000	1,142	19,956.4	50,052	572,932.7
	26年度	70,000	751	13,107.2	47,219	525,127.1
	27年度	70,000	681	12,106.6	44,319	479,748.0
共同住宅	23年度	—	—	—	—	—
	24年度	—	—	—	—	—
	25年度	—	—	—	—	—
	26年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—

(注1) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注2) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

独立行政法人福祉医療機構 年金被保険者住宅融資業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
23年度	—	—	—	81,988	284,146.0
24年度	—	—	—	73,596	246,690.7
25年度	—	—	—	66,059	214,299.5
26年度	—	—	—	59,642	185,863.4
27年度	—	—	—	54,236	160,538.3

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成 16 年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の主な財源は、貸付金利息（平成 27 年度 413,903 百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）277,773 百万円、役務取引等費用（手数料等）9,229 百万円、営業経費（事務費等）7,272 百万円である。

○貸付契約実績・資金交付実績

平成 23 年度 (単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		△ 40	△ 309.5	312.5
個人住宅		—	—	—
合計		△ 40	△ 309.5	312.5

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 24 年度 (単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		△ 2	△ 39.4	—
合計		△ 2	△ 39.4	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 25 年度 (単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		△ 3	△ 29.1	—
合計		△ 3	△ 29.1	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成 26 年度 (単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 27 年度 (単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	—	—	—
	災害予防等	—	—	—
	小計	—	—	—
密集市街地建替等		—	—	—
賃貸住宅		—	—	—
個人住宅		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
23年度	1,837,265	19,701,996.3
24年度	1,614,697	16,513,500.8
25年度	1,419,192	13,934,544.1
26年度	1,252,351	11,814,392.5
27年度	1,116,869	10,001,839.0

(3) 補助金の執行状況等

名称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	<ul style="list-style-type: none"> 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ等…平成23年9月30日 東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ等…平成24年10月31日 保険料率の引下げ…平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

○証券化支援業務

- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3% → △1.0%）等（平成22年2月15日から平成28年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,566件 5,613,244.6百万円	212,839.7百万円	46,840.9百万円	259,680.6百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対策実施期間						対策終了後					
		平成21年度 3月31日	6月30日	平成22年度		平成23年度		平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日		
補助金受入額		260,000.0	-	-	223,500.0	-	-	-	-	△ 6.2	△ 0.9	-	
住宅融資保険業務より振替え		-	-	-	70,000.0	-	38,100.0	-	-	-	-	-	
繰り越し額		-	259,931.1	259,510.0	258,430.6	549,629.2	543,787.9	575,655.7	567,619.6	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7
発生運用益		-	9.2	8.6	212.3	257.4	748.1	1,148.7	△ 1,259.1	1,601.3	1,603.0	1,475.9	1,335.3
(累積運用益)		-	9.2	17.8	230.2	487.5	1,235.6	2,384.3	1,125.2	2,726.5	4,329.5	5,805.4	7,140.7
小計	①	260,000.0	259,940.3	259,518.6	552,143.0	549,886.6	582,636.0	576,804.4	566,360.5	543,578.9	489,414.5	435,911.3	385,901.0
金利引き下げ経費額	②	68.9	430.3	1,088.0	2,513.8	6,098.7	6,980.2	9,184.8	24,382.8	55,767.3	54,979.1	51,345.6	46,840.9
(累積金利引き下げ額)		68.9	499.2	1,587.2	4,101.0	10,199.7	17,179.9	26,364.7	50,747.6	106,514.9	161,494.1	212,839.7	259,680.6
国庫返納額	③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,707.4
(累積国庫返納額)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,707.4
補助金残額	①-②-③	259,931.1	259,510.0	258,430.6	549,629.2	543,787.9	575,655.7	567,619.6	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7	323,352.8

- 東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3% → △1.0%（東日本大震災の被災地））等（平成23年12月1日から平成28年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
9,261件 [53,580件] (※) 241,432.6百万円 [1,502,267.5百万円]	6,010.9百万円	2,532.2百万円	8,543.1百万円

(※) [] は東日本大震災の被災地以外の地域分 (当初5年間△0.3% → △0.7%)。なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外

(預り補助金等の管理状況)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後				
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
		12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		15,900.0	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務より振替え		-	-	-	3,942.0	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	15,900.0	15,893.4	15,867.9	19,716.1	19,490.7	19,026.5	16,540.1	13,928.2
発生運用益		0.1	3.9	10.4	10.6	△6.4	5.6	34.8	38.0	35.5
(累積運用益)		0.1	4.1	14.4	25.0	18.6	24.2	59.1	97.1	132.6
小計	①	15,900.1	15,903.9	15,903.7	19,820.5	19,709.7	19,496.4	19,061.4	16,578.2	13,963.7
金利引き下げ経費額	②	0.1	10.5	35.8	104.3	219.0	469.8	2,521.3	2,650.0	2,532.2
(累積金利引き下げ額)		0.1	10.7	46.5	150.8	369.8	839.6	3,360.9	6,010.9	8,543.1
補助金残額	①-②	15,900.0	15,893.4	15,867.9	19,716.1	19,490.7	19,026.5	16,540.1	13,928.2	11,431.5

○住宅融資保険業務

- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ (平成22年1月29日から平成26年3月31日まで)

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 447,888.6百万円	28,054.7百万円	-	28,054.7百万円

(預り補助金等の管理状況)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後			
		平成21年度	平成22年度			平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	3月31日	3月31日	
補助金受入額		140,000.0	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	134,099.2	127,846.1	121,083.6	45,127.5	44,393.7	3,983.5	23.0
発生運用益		-	33.2	38.2	25.0	7.3	14.4	1.4	0.0
(累積運用益)		-	33.2	71.4	96.4	103.8	118.2	119.6	119.6
小計	①	140,000.0	134,132.4	127,884.3	121,108.6	45,134.8	44,408.1	3,985.0	23.0
保険料率引き下げ経費額	②	5,900.8	6,286.3	6,800.7	5,981.1	741.1	2,324.6	20.0	-
(累積保険料率引き下げ額)		5,900.8	12,187.1	18,987.8	24,968.9	25,710.1	28,034.7	28,054.7	28,054.7
証券化支援業務への振替え	③	-	-	-	70,000.0	-	38,100.0	3,942.0	-
国庫返納額	④	-	-	-	-	-	-	-	23.0
(累積国庫返納額)		-	-	-	-	-	-	-	23.0
補助金残額	①-②-③-④	134,099.2	127,846.1	121,083.6	45,127.5	44,393.7	3,983.5	23.0	-

名称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概要	東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	災害復興住宅融資：平成30年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

○災害復興住宅融資業務

- ・災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成28年3月31日まで）

(実績等)

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
18,898戸 308,784.3百万円	14,707戸 241,699.8百万円	9,446.9百万円	5,516.7百万円	14,963.6百万円

(※) 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載している。

(預り補助金等の管理状況)

金額	時期	(単位：百万円)				
		平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日
補助金受入額		188,400.0	53,900.0	-	-	-
繰り越し額		-	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9
発生運用益		90.3	280.2	324.0	317.3	307.6
(累積運用益)		90.3	370.5	694.5	1,011.8	1,319.4
小計	①	188,490.3	242,576.1	241,502.4	238,546.7	234,172.4
金利引下げ経費額	②	94.4	1,397.6	3,273.0	4,681.9	5,516.7
(累積金利引下げ額)		94.4	1,492.0	4,765.1	9,446.9	14,963.6
補助金残額	①-②	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8

○返済方法の変更に係る金利引下げ

(平成23年3月11日から平成28年3月31日まで)

(実績等)

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,498件	4,512.2百万円	572.3百万円	5,084.5百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		18,300.0	-	-	-	-
繰り越し額		-	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8
発生運用益		5.2	13.9	10.4	8.5	4.7
(累積運用益)		5.2	19.1	29.5	38.0	42.7
小計	①	18,305.2	17,425.2	15,900.1	14,646.7	13,830.5
金利引下げ経費額	②	893.9	1,535.4	1,261.9	820.9	572.3
(累積金利引下げ額)		893.9	2,429.4	3,691.3	4,512.2	5,084.5
国庫返納額	③	-	-	-	-	8,490.0
(累積国庫返納額)		-	-	-	-	8,490.0
補助金残額	①-②-③	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2

【優良住宅整備促進事業等補助金 (※)】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

(※) 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載

○証券化支援業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間又は10年間：△0.3%→△0.6%）等（平成27年2月9日から平成28年3月31日まで）

(実績等)

申請件数、金額 (※)	買取・付保件数、金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
122,063件 3,680,214.9百万円	81,297件 2,330,271.1百万円	58.1百万円	4,327.8百万円	4,385.9百万円

※「申請件数、金額」とは、「買取・付保件数、金額」に申請済・未実行分（未辞退）を加えたもの

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対策実施期間	対策期間中			対策終了後
		平成26年度 3月31日	平成27年度			3月31日
			6月30日	9月30日	12月31日	
補助金受入額		105,400.0	-	-	-	-
繰り越し額		-	105,342.5	105,018.2	104,370.1	103,356.0
発生運用益		0.7	18.4	31.3	31.4	△7.1
(累積運用益)		0.7	19.1	50.3	81.7	74.6
小計	①	105,400.7	105,360.9	105,049.4	104,401.4	103,348.9
金利引き下げ経費額	②	58.1	342.7	679.4	1,045.4	2,260.3
(累積金利引き下げ額)		58.1	400.9	1,080.3	2,125.7	4,385.9
補助金残額	①-②	105,342.5	105,018.2	104,370.1	103,356.0	101,088.6

○住宅融資保険業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成 27 年 2 月 9 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
21,583件 65,969.1百万円	943.6百万円	5,389.5百万円	6,333.1百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位:百万円)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後
		平成26年度 3月31日	平成27年度 6月30日	平成27年度 9月30日	平成27年度 12月31日	平成27年度 3月31日
補助金受入額		7,400.0	-	-	-	-
繰り越し額		-	6,456.5	5,076.0	3,799.6	2,430.8
発生運用益		0.0	1.1	0.9	0.7	0.3
(累積運用益)		0.0	1.2	2.1	2.8	3.1
小計	①	7,400.0	6,457.6	5,076.9	3,800.4	2,431.1
保険料率引き下げ経費額	②	943.6	1,381.6	1,277.2	1,369.6	1,361.1
(累積保険料率引き下げ額)		943.6	2,325.2	3,602.4	4,972.0	6,333.1
補助金残額	①-②	6,456.5	5,076.0	3,799.6	2,430.8	1,070.0

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況については、4.財務情報の(3)予算及び決算の概要をご参照ください。